

## 研究ノート

## 養護教諭の職務に関する調査 第1報 (保健室経営計画)

大川 尚子<sup>1)</sup>, 内田 朋花<sup>2)</sup>, 矢本 良江<sup>3)</sup>, 竹中 香名子<sup>4)</sup>, 西 美絵<sup>5)</sup>, 大更 真須美<sup>5)</sup>

## 1. 問題と目的

2008年の中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」<sup>1)</sup>によると、子供の健康を取り巻く状況について、「近年、都市化、少子高齢化、情報化、国際化などによる社会環境や生活環境の急激な変化は、子どもの心身の健康にも大きな影響を与えており、学校生活においても生活習慣の乱れ、いじめ、不登校、児童虐待などのメンタルヘルスに関する課題、アレルギー疾患、性の問題行動や薬物乱用、感染症など、新たな課題が顕在化している」と述べられている。以上のことから、多様化・深刻化する新たな課題についての対応が必要とされ、子どもの健康課題は、学校においてもより専門的な視点での取り組みが求められるようになってきている。

この答申<sup>1)</sup>を踏まえ、2009年に学校保健法が改正され、保健と安全の両方を規定した法律であることから「学校保健安全法」<sup>2)</sup>と改称された。同答申<sup>1)</sup>及び学校保健安全法<sup>2)</sup>において、養護教諭の役割は「ア 学校内及び地域の医療機関との連携を推進する上でのコーディネーターの役割、イ 学級担任等と連携した健康相談又は健康状態の日常的な観察(健康観察)による児童生徒等の心身の状況の把握、ウ 関係職員と連携した児童生徒等や保護者に対する組織的な保健指導や助言等の充実、エ いじめや児童虐待などの心身の健康問題の早期発見、早期対応に果たす役割、オ 学級活動における保

健指導をはじめ、ティーム・ティーチングや兼職発令による体育科、保健体育科の保健学習への参画など保健教育に果たす役割、カ 学校保健活動のセンター的役割を果たしている保健室経営の充実(保健室経営計画の作成)」と示されている。

同答申<sup>1)</sup>において、保健室経営計画とは「当該学校の教育目標及び学校保健の目標などを受け、その具現化を図るために、保健室の経営において達成されるべき目標を立て、計画的・組織的に運営するために作成される計画」と定義された。さらに新開ら<sup>3)</sup>は、「保健室経営計画を作成することで、養護教諭の役割について教職員の理解が深まる」など、様々な学校保健活動が効果的に行われることを明らかにした。

しかし、日本学校保健会「学校保健の課題とその対応(令和2年度改訂)」<sup>4)</sup>によると、「全体で26%の養護教諭が保健室経営計画を作成しておらず、作成していても14%が評価計画を作成していない、47%が保健室経営計画の他者評価に取り組んでいない、32%が全職員へ周知していない」ことが明らかにされている。また、大野<sup>5)</sup>は、「保健室経営は学校教育目標を受け、養護教諭の専門性と保健室ならではの特質を生かした教育活動を展開し、学校・学級経営の一翼を担い、またその考え方が反映されるものでなければならない。そして前年度の評価・反省を踏まえ計画的・継続的に実施されるもので、学校教職員等と連携協力体制をとって運営することが求められる」と述べ、保健室経営という養護教諭の職務実践を他職員に周知させる必要があることを指摘している。

これまで、養護教諭が児童生徒の身体の健康の保持増進を推進する中心的な役割を担ってきたが、新たな健康課題に対処するために、さらなる新しい役割を担い対応する力が求められてきている。これらの活動は保健室経営として整理統合され、充実を図ることが望ましい。養護教諭は保健室経営計画を立て、教職員に周知を図り、学校教職員全体で保健活動に取り組む必要がある。

本研究では、A県の研修会に参加した幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の養護教諭を対象にアンケートを行い、「学校保健計画」、「保健室経営計画」の作成、他教諭や学校関係者への周知、評価における実施状況を調査し、課題を検討した。

1) 京都女子大学発達教育学部

2) 山口県和木町立和木中学校

3) 京都府立山城高等学校

4) 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部

5) 大阪府教育庁

## II. 対象および方法

### 1. 対象

2019年11月に開催されたA県の養護教諭研修会に参加した、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の養護教諭を対象とした。

### 2. 方法

「養護教諭の職務」について無記名自記式質問紙調査を実施し、219人から回答を得た。調査項目は、対象者の属性（所属・職種・学年・年齢・教職経験・児童生徒等数・養護教諭配置）、学校保健計画の作成・実施状況、保健室経営計画の作成・実施状況についてである。

### 3. 倫理的配慮

研究に先立ち、研究の目的、概要、回答は自由であること、プライバシーの保護、データの管理は厳重に行うこと等の倫理的配慮について、研修会を開催するA県の教育委員会に口頭と文章で説明した後、承認を得て行った。調査票に回答することをもって、協力への同意とした。調査で得た個人的データは、厳重に保管し匿名性を保持できるように記号化しデータ処理を行った。

## III. 結果

### 1. 対象者の属性

#### (1) 校種

幼稚園は6人(2.7%)、小学校は96人(43.8%)、中学校は67人(30.6%)、高等学校は28人(12.8%)、特別支援学校は15人(6.8%)、無回答は7人(3.2%)という結果であった。

#### (2) 採用状況

養護教諭は128人(58.4%)、養護助教諭は84人(38.4%)、その他が2人(0.9%)、無回答は5人(2.3%)という結果であった。その他のうち、1名は指導養護教諭であった。

#### (3) 年齢

20代が93人(42.5%)、30代が54人(24.7%)、40

代が42人(19.2%)、50代が23人(10.5%)、60代が4人(1.8%)、無回答は3人(1.4%)という結果であった。

#### (4) 教職経験（講師経験も含む）

1～5年が85人(38.8%)、6～10年が52人(23.7%)、11～15年が31人(14.2%)、16～20年が14人(6.4%)、21～30年は23人(10.5%)、31年以上が14人(6.4%)という結果であった。

#### (5) 養護教諭配置数

単数配置が146人(66.7%)、複数配置が65人(29.7%)、3人以上が7人(3.2%)、無回答は1人(0.5%)という結果であった。

### 2. 学校保健計画の有無

結果を表1に示す。

校種別の結果では、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において、「ある」と回答した者の割合は8割を超えていた。幼稚園の作成率は他校種と比較して低率であった。

### 3. 学校保健計画の作成（参画）

結果を表1に示す。

校種別の結果では、幼稚園は回答者数が少なかったものの、全員が学校保健計画の作成に参画していた。また、採用状況別の結果では、養護助教諭は、養護教諭と比較し「取り組んでいる」と回答した者の割合が低率であった。年齢別では20代が、他の年代と比較し「取り組んでいる」と回答した者の割合が低率であった。養護教諭配置数での結果として、単数配置は、他の項目と比較し「取り組んでいる」と回答した者の割合が高率であった。

### 4. 学校保健計画を学校医や保護者に周知

結果を表2に示す。

校種別の結果では、学校保健計画を学校医や保護者に周知しているものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校37%、中学校40%、高等学校58%、特別支援学校57%であり、小学校、中学校、特別支援学校は全国結果と比較して低率、高等学校は高率であった。

表1 学校保健計画の有無と作成（参画）

	ある		ない		わからない		合計	作成している		作成していない		無回答		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	
全体	199	90.9	10	4.6	10	4.6	219	174	87.4	20	10.1	5	2.5	199	
校種別	幼稚園	4	66.7	2	33.3	0	0.0	6	4	100.0	0	0.0	0	0.0	4
	小学校	84	87.5	4	4.2	8	8.3	96	70	83.3	11	13.1	3	3.6	84
	中学校	63	94.0	3	4.5	1	4.5	67	58	92.1	5	7.9	0	0.0	63
	高等学校	28	100.0	0	0.0	0	0.0	28	25	89.3	3	10.7	0	0.0	28
	特別支援学校	13	86.7	1	6.7	1	6.7	15	12	92.3	0	0.0	1	7.7	13
	無回答	7	100.0	0	0.0	0	0.0	7	5	71.4	1	14.3	1	14.3	7

5. 学校保健計画の評価

結果を表2に示す。

校種別の結果では、全職員で学校保健計画の評価をしているものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校36%、中学校33%、高等学校15%、特別支援学校22%であり、小学校、中学校、特別支援学校は全国結果と比較して低率、高等

学校は高率であった。

6. 保健室経営計画の作成

結果を表3に示す。

校種別結果として、保健室経営計画を作成しているものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校77%、中学校78%、高等学校60%、特別支援学校58%であり、小学校、中学校、

表2 学校保健計画の周知と評価

	周知している				周知していない				わからない		無回答		合計	評価している				評価していない				わからない		無回答		合計
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人
全体	51	25.6	107	53.8	26	13.1	15	7.5	199	28	14.1	132	66.3	18	9.0	21	10.6	199								
校種別	幼稚園	0	0.0	3	75.0	1	25.0	0	0.0	4	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	4							
	小学校	14	16.7	46	54.8	15	17.9	9	10.7	84	12	14.3	52	61.9	8	9.5	12	14.3	84							
	中学校	12	19.0	40	63.5	5	7.9	6	9.5	63	5	7.9	45	71.4	5	7.9	8	12.7	63							
	高等学校	17	60.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	6	21.4	20	71.4	2	7.1	0	0.0	28							
	特別支援学校	6	46.2	6	46.2	1	7.7	0	0.0	13	1	7.7	10	76.9	2	15.4	0	0.0	13							
	無回答	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	2	28.6	4	57.1	1	14.3	0	0.0	7							

表3 保健室経営計画と評価計画の作成

	保健室経営計画								評価計画							
	作成している		作成していない		無回答		合計	作成している		作成していない		無回答		合計		
	人	%	人	%	人	%	人	人	%	人	%	人	%	人		
全体	119	54.3	92	42	8	3.7	219	40	33.6	78	65.5	1	0.8	119		
校種別	幼稚園	3	50.0	3	50.0	0	0.0	6	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3	
	小学校	51	53.1	39	40.6	6	6.3	96	17	33.3	34	66.7	0	0.0	51	
	中学校	38	56.7	28	41.8	1	1.5	67	8	21.1	30	78.9	0	0.0	38	
	高等学校	21	75.0	6	21.4	1	3.6	28	12	57.1	9	42.9	0	0.0	21	
	特別支援学校	2	13.3	13	86.7	0	0.0	15	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	
	無回答	4	57.1	3	42.9	0	0.0	7	0	0.0	3	75.0	1	25.0	4	
採用状況別	養護教諭	68	53.1	59	46.1	1	0.8	128	25	36.8	42	61.8	1	1.5	68	
	養護助教諭	46	54.1	32	37.6	7	8.2	85	12	26.1	34	73.9	0	0.0	46	
	その他	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	
	無回答	3	60.0	1	20.0	1	20.0	5	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3	
年代別	20代	47	50.5	41	44.1	5	5.4	93	14	29.8	32	68.1	1	2.1	47	
	30代	26	48.1	28	51.9	0	0.0	54	11	42.3	15	57.7	0	0.0	26	
	40代	26	61.9	15	35.7	1	2.4	42	9	34.6	17	65.4	0	0.0	26	
	50代	17	73.9	5	21.7	1	4.3	23	6	35.8	11	64.7	0	0.0	17	
	60代	2	50.0	2	50.0	0	0.0	4	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	
	無回答	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	
教職経験別	1~5年	45	52.9	35	41.2	5	5.9	85	13	28.9	31	68.9	1	2.2	45	
	6~10年	24	46.2	27	51.9	1	1.9	52	7	29.2	17	70.8	0	0.0	24	
	11~15年	16	51.6	15	48.4	0	0.0	31	9	56.3	7	43.8	0	0.0	16	
	16~20年	10	71.4	4	28.6	0	0.0	14	5	50.0	5	50.0	0	0.0	10	
	21~30年	15	65.2	7	30.4	1	4.3	23	1	6.7	14	93.3	0	0.0	15	
31年以上	9	64.3	4	28.6	1	7.1	14	5	55.6	4	44.4	0	0.0	9		
配置数別	単数配置	81	55.5	62	42.5	3	2.1	146	28	34.6	53	65.4	0	0.0	81	
	複数配置	35	53.8	25	38.5	5	7.7	65	11	31.4	23	65.7	1	2.9	35	
	3人以上	3	42.9	4	57.1	0	0.0	7	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3	

特別支援学校は全国結果と比較して低率、高等学校は高率であった。また、採用状況別では、養護教諭、養護助教諭に作成率に差はみられなかった。年齢別の結果として、40代、50代は他の年代と比較して作成率が高率であった。また、作成率に配置数による差はみられなかった。

### 7. 評価計画の作成

結果を表3に示す。

校種別結果では、保健室経営計画の評価計画を作成しているものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校86%、中学校85%、高等学校89%、特別支援学校83%であり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共に全国結果と比較して低率であった。採用状況別の結果によると養護助教諭は、養護教諭と比較し「作成していない」と回答した者の割合が高率であった。年齢別の結果では、30代は他の年代と比較して作成率が高く、60代は回答者数が少なかったものの、全員が評価計画を作成していなかった。教職経験では、経験年数が21~30年で「作成していな

い」と回答した者の割合が高率であった。また、評価計画の作成において、養護教諭配置数による差はみられなかった。

### 8. 保健室経営計画の自己評価

結果を表4に示す。

校種別の結果として、保健室経営計画の自己評価を実施していると回答したものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校90%、中学校88%、高等学校88%、特別支援学校86%であり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共に全国結果と比較して低率であった。また、養護助教諭は、養護教諭と比較し「実施している」と回答した者の割合が低率であった。

### 9. 保健室経営計画の他者評価

結果を表4に示す。

校種別の結果として、保健室経営計画の他者評価を作成しているものは、全国調査<sup>4)</sup>では、小学校54%、中学校50%、高等学校48%、特別支援学校57%であり、

表4 保健室経営計画の評価と改善

	自己評価								他者評価				改善									
	実施している		実施していない		無回答		合計	実施している		実施していない		無回答		合計	取り組んでいる		取り組んでいない		合計			
	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%		人	%	人	%				
全体	53	44.5	53	44.5	13	10.9	119	25	21.0	82	68.9	12	10.1	119	87	73.1	12	17.6	11	9.2	119	
校種別	幼稚園	0	0.0	2	66.7	1	33.3	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3
	小学校	22	43.1	23	45.1	6	11.8	51	9	17.6	36	70.6	6	11.8	51	36	70.6	12	23.5	3	5.9	51
	中学校	20	52.6	14	36.8	4	10.5	38	10	26.3	25	65.8	3	7.9	38	30	78.9	3	7.9	5	13.2	38
	高等学校	10	47.6	10	47.6	1	4.8	21	5	23.8	15	71.4	1	4.8	21	16	76.2	4	19.0	1	4.8	21
	特別支援学校	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2
	無回答	0	0.0	3	75.0	1	25.0	4	0	0.0	3	75.0	1	25.0	4	2	50.0	1	25.0	1	25.0	4
採用状況別	養護教諭	36	52.9	26	38.2	6	8.8	68	15	22.1	47	69.1	6	8.8	68	56	82.4	7	10.3	5	7.4	68
	養護助教諭	15	32.6	25	54.3	6	13.0	46	8	17.4	33	71.7	5	10.9	46	27	58.7	14	30.4	5	10.9	46
	その他	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2
	無回答	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3
年代別	20代	17	36.2	23	48.9	7	14.9	47	9	19.1	34	72.3	4	8.5	47	29	61.7	14	29.8	4	8.5	47
	30代	13	50.0	11	42.3	2	7.7	26	5	19.2	19	73.1	2	7.7	26	21	80.8	3	11.5	2	7.7	26
	40代	13	50.0	10	38.5	3	11.5	26	6	23.1	17	65.4	3	11.5	26	19	73.1	3	11.5	4	15.4	26
	50代	8	47.1	8	47.1	1	5.9	17	4	23.5	11	64.7	2	11.8	17	16	94.1	0	0.0	1	5.9	17
	60代	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2
	無回答	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
教職経験別	1~5年	18	40.0	20	44.4	7	15.6	45	8	17.8	32	71.1	5	11.1	45	26	57.8	14	31.1	5	11.1	45
	6~10年	6	25.0	14	58.3	4	16.7	24	4	16.7	16	66.7	4	16.7	24	18	75.0	3	12.5	3	12.5	24
	11~15年	11	68.8	5	31.3	0	0.0	16	5	31.3	11	68.8	0	0.0	16	14	87.5	1	6.3	1	3.3	16
	16~20年	5	50.0	3	30.0	2	20.0	10	2	20.0	6	60.0	2	20.0	10	8	80.0	0	0.0	2	20.0	10
	21~30年	6	40.0	9	60.0	0	0.0	15	3	20.0	12	80.0	0	0.0	15	12	80.0	3	20.0	0	0.0	15
	31年以上	7	77.8	2	22.2	0	0.0	9	3	33.3	5	55.6	1	11.1	9	9	100.0	0	0.0	0	0.0	9
配置数別	単数配置	37	45.2	35	43.2	9	11.1	81	17	21.0	6	69.1	8	9.9	81	61	75.3	14	17.3	6	7.4	81
	複数配置	16	45.7	15	42.9	4	11.4	35	8	22.9	23	65.7	4	11.4	35	24	68.6	6	17.1	5	14.3	35
	3人以上	0	0.0	3	100.0	0	0.0	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3

小学校、中学校、高等学校は全国結果と比較して低率であった。特別支援学校は高率であった。また、採用状況別の結果では、養護助教諭は、養護教諭と比較し他者評価を「実施していない」と回答した者の割合が高率であった。養護教諭配置数別の結果として、単数配置は、複数配置と比較して他者評価を「実施していない」と回答した者の割合が高率であった。

10. 保健室経営計画の改善

結果を表4に示す。

採用状況別の結果として、保健室経営計画の改善に取り組んでいると回答したもののうち、養護助教諭は、養護教諭と比較し保健室経営計画の改善に「取り組んでいない」と回答した者の割合が高率であった。

11. 保健室経営計画を全職員に周知

結果を表5に示す。

校種別結果として、保健室経営計画を職員会議で検討し全職員に周知していると回答したものは、全国調査<sup>4)</sup>

では、小学校70%、中学校72%、高等学校49%、特別支援学校50%であり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共に、全国結果と比較して低率であった。

12. 保健室経営計画を学校医や保護者に周知

結果を表5に示す。

75.6%の養護教諭が計画を学校医や保護者に周知していないことが明らかになった。

13. 保健室経営計画を作成していない理由

保健室経営計画を作成していない理由に関する自由記述内容を分析した結果、忙しさ19人(22.4%)、助教諭だから18人(21.2%)、必要性16人(18.8%)、初任校12人(14.1%)、知らなかった6人(7.1%)、作成上の問題3人(3.5%)、校種3人(3.5%)、その他8人(9.4%)であり、7つのカテゴリーに分類された(表6)。

(1) [忙しさ] カテゴリー

「多忙である」「4月~多忙になり、作成する余裕がない」という、養護教諭の仕事と両立して計画を作成する

表5 保健室経営計画の周知

	職員への周知								学校医や保護者への周知							
	実施している		実施していない		無回答		合計	実施している		実施していない		無回答		合計		
	人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%			
全体	60	50.4	49	41.2	10	8.4	119	18	15.1	90	75.6	11	9.2	119		
校種別	幼稚園	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	3	
	小学校	24	47.1	24	47.1	3	5.9	51	7	13.7	40	78.4	4	7.8	51	
	中学校	25	65.8	10	26.3	3	7.9	38	4	10.5	31	81.6	3	7.9	38	
	高等学校	8	38.1	12	57.1	1	4.8	21	6	28.6	14	66.7	1	4.8	21	
	特別支援学校	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	
	無回答	1	25.0	1	25.0	2	50.0	4	0	0.0	2	50.0	2	50.0	4	
採用状況別	養護教諭	35	51.5	29	42.6	4	5.9	68	7	10.3	56	82.4	5	7.4	68	
	養護助教諭	22	47.8	19	41.3	5	10.9	46	9	19.6	32	69.6	5	10.9	46	
	その他	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2	
	無回答	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	3	
年代別	20代	24	51.1	19	40.4	4	8.5	47	8	17.0	35	74.5	4	8.5	47	
	30代	11	42.3	13	50.0	2	7.7	26	3	11.5	20	76.9	3	11.5	26	
	40代	15	57.7	8	30.8	3	11.5	26	4	15.4	19	73.1	3	11.5	26	
	50代	9	52.9	7	41.2	1	5.9	17	3	17.6	13	76.5	1	5.9	17	
	60代	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	
	無回答	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	
教職経験別	1~5年	23	51.1	16	35.6	6	13.3	45	6	13.3	33	73.3	6	13.3	45	
	6~10年	14	58.3	8	33.3	2	8.3	24	4	16.7	18	75.0	2	8.3	24	
	11~15年	5	31.3	11	68.8	0	0.0	16	4	25.0	11	68.8	1	6.3	16	
	16~20年	4	40.0	4	40.0	2	20.0	10	1	10.0	7	70.0	2	20.0	10	
	21~30年	9	60.0	6	40.0	0	0.0	15	1	6.7	14	93.3	0	0.0	15	
	31年以上	5	55.6	4	44.4	0	0.0	9	2	22.2	7	77.8	0	0.0	9	
配置数別	単数配置	39	48.1	37	45.7	5	6.2	81	9	11.1	66	81.5	6	7.4	81	
	複数配置	18	51.4	12	34.3	5	14.3	35	7	20.0	23	65.7	5	14.3	35	
	3人以上	3	100.0	0	0.0	0	0.0	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3	

表6 保健室経営計画を作成していない理由（カテゴリー別）

忙しさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健室以外での仕事が多く、手が回っていない</li> <li>・多忙である</li> <li>・6年前に単数配置により忙しさを理由にして</li> <li>・作成したら、評価をしてもらわなければならない、なかなかそこまでの時間がとれないため</li> <li>・どうしてもあとまわしにしてしまう</li> <li>・4月～多忙になり、作成する余裕がないから</li> <li>・時間が足りていないから</li> <li>・4～6月は健診で忙しく、作成する時間がない</li> </ul>
助教諭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護助教諭だから</li> <li>・正規のときは作っていたが、講師となり前任も作成されていなかったり、1年で異動になったり、児童の課題把握に留まり計画の作成ができていない</li> <li>・助教諭なので正規の先生がつくってくれている</li> <li>・助教諭であり、初めは複数配置だったため</li> <li>・助教諭であり、正規の先生が作成されていないから</li> <li>・複数配置校で相方の方との関係上作成がむずかしかった</li> <li>・助教諭なので、教諭の方と相談してから作成したい</li> <li>・助教諭。単数であり多忙である</li> <li>・作成するか否かは、正規の養教が決めます。講師の身である助教諭は、必要と思っても、勝手なことではできません</li> </ul>
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に求められていない。なくても、誰も何も言わない。養教が中心となってしていることを表記したいが、多忙でできていない</li> <li>・必要性がわからないです</li> <li>・あまり必要性を感じていなかったから</li> <li>・必要とされることがなかったため</li> <li>・他教諭の興味がなさそうだった</li> <li>・提出を求められるわけでもなく、なくてもできているから。(あるともっといいのだろうとは思いますが)</li> <li>・会議等でも保健室についての時間がない</li> <li>・作らないといけないなーと思っていたが、作るにいたらなかった特になくとも困ることがなかったため</li> <li>・長年ないから要らないかなと思って</li> </ul>
初任校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年目としては他園のこともあるので様子を見ている</li> <li>・今年度より初任として勤務しているため。来年度作成予定</li> <li>・今年からなのでよく分かっておらず、前任者のものを使っている</li> <li>・前任の人が作っておらず、新任で作成ができなかったため</li> <li>・転動してすぐに健康課題がわからない、学校の様子がわからなかったから</li> </ul>
知らない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知らなかった。11/11(月)に保健計画の研修に行き、現在作成途中です</li> <li>・知らなかった。助教諭1年目で、複数配置なので養護助教諭さんがして下さっているのかもしれない</li> </ul>
作成上の問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度、10年研で初めて作成した。どう作成していいかわからなかった</li> <li>・自信がなく、作っていない</li> <li>・作成の仕方が分からず</li> </ul>
校種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間学級なので年齢も10代～70代 国籍も10ヶ国以上の生徒が在籍のため一律にはできない所がある。夜間学級は近畿で養護教諭が毎月、健康教育部会で研究をすすめています</li> <li>・特殊な学校で、内容が難しいと感じてしまう(特別支援学校)</li> <li>・保健室としてほとんど機能していないため(中, 全校生徒96人)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人的に長に提出しているのみ</li> <li>・複数配置で、相方の先生が作成されていなかったの言い出しにくい(養護教諭)</li> <li>・評価育成システムの内容はその内容だが</li> <li>・学校保健計画に準じているから</li> <li>・部会としては行っている 学校保健委員会で話を出している</li> <li>・自己申告票の記載とあまり内容が変わらないため</li> <li>・保健室の決まりという内容で作成している</li> <li>・以前作成していたが、学校保健計画との違いを出せなかった。学級経営計画や学級経営計画の評価はしないのでしょうか</li> </ul>

困難さが示されていた。また、幼稚園に勤める養護教諭からは、「保健室以外での仕事が多く、手が回っていない」という校種による仕事内容の特殊性も見られた。

#### (2) [助教諭] カテゴリー

「正規の先生が作成されていない」などの正規採用の養護教諭の方針に準ずるものや、「勝手なことではできない」という意見の相違も示された。

#### (3) [必要性] カテゴリー

「必要性がわからない」「なくてもできている」というような、計画の目的や価値について疑問を投げかけていた。一方で、「学校に求められていない」「他教諭の興味がなさそうだった」という、管理職や他の教職員の理解を深めるための働きかけがイメージできていない状況が示された。

#### (4) [初任校] カテゴリー

「転勤してすぐで健康課題がわからない」「前任の人が作っていない」というような、前年度の状況が分からないまま作成することの困難さが示された。

#### (5) [知らなかった] カテゴリー

「知らなかった。保健室経営計画の研修に行き、現在作成途中」「知らなかった。助教諭1年目で、複数配置なので養護教諭がしてくださっているのかもしれない(20代、教職経験年数1~5年)」というような、保健室経営計画自体を知らない状況が示された。

#### (6) [作成上の問題] カテゴリー

「今年度、10年研で初めて作成した。どう作成していいかわからなかった」「自信がなく、作っていない」というような、作成方法の曖昧さ、作成する上での不安が示された。

#### (7) [校種] カテゴリー

夜間学校や特別支援学校、小規模校というような学校の体制から、作成が困難である状況が示された。

## IV. 考察

本研究では、A県の養護教諭を対象に、各学校における保健室経営計画の具体的な実施内容について調査を行い、その課題を検討した。5割を超える養護教諭が保健室経営計画を作成していたが、自己評価の実施率、職員会議で検討し全職員に周知している割合は全国と比較して低率であった。

本研究により、保健室経営計画を作成するための二つの課題を見出した。一つ目は、作成方法を学ぶ教育的機会についての課題、二つ目は、養護教諭自身の意識的な課題である。以上の二点について考察を述べる。

### 1. 教育的機会についての課題

保健室経営計画を作成していない養護教諭の自由記述による理由は、「忙しさ」「助教諭」「必要性」「初任校」「知らなかった」「作成上の問題」「校種」があげられた。

作成していない理由の「知らなかった」カテゴリーでは、養護教諭が保健室経営計画を知らないという結果が述べられ、「作成上の問題」カテゴリーでは、「自信がない」「作成方法が分からない」などの、計画作成上での不安も述べられていた。一方で、「必要性」カテゴリーからは「長年なくてもできている」など、特に不便さを感じていない養護教諭がいることも明らかになった。

2009年4月には「保健室経営計画作成の手引」が発刊された。以降、大学の養成課程や研修会などで作成方法についてのカリキュラムが組み込まれていった。そのため、作成方法について学ぶ機会がない養護教諭は、必要性が分からず作成していない可能性もある。自由記述の中には「保健室経営計画の研修に行き、現在作成中」という意見もあることから、個々の経験や知識に沿った研修の場を設けることが有効であると考えられる。

また、教職経験が1~5年と回答した者のうち、52.9%が保健室経営計画を作成していたが、その中で他者評価を実施していたのが17.8%という結果であった。ここから、計画の作成自体は行っているものの、他者評価まで行き届いていないという課題が明らかになった。大学などの養成課程では、作成方法について学ぶことはできるが、学校全体の健康課題を把握することや、学校内外へ働きかける力を養うことは難しい。作成のみならず活用する力が必要であり、現場で求められる能力の養成を視野に入れる必要がある。

### 2. 養護教諭自身の意識的な課題

作成していない理由の「忙しさ」カテゴリーでは、養護教諭の仕事と両立しながら計画を作成する困難さが述べられていた。また、「必要性」カテゴリーの中には「なくても困ることがない」といった自身が必要性を感じていない内容も述べられていた。しかし、作成することで1年間の保健室経営の指針が定まり、見通しを持って計画的に取り組むことができる。また、自己評価や他者評価を行うことで課題が明確になり、改善点を次年度の保健室経営や引き継ぎに生かすことができる。このように、忙しいからこそ作成することで得られるメリットがある。

また、「助教諭」カテゴリーでは、自身が養護助教諭であることで、保健室経営計画の作成が難しいことが述べられていた。しかし、保健室経営計画を作成していた養護教諭は53.1%、養護助教諭は54.1%と、計画の作成

率に採用状況の差はみられなかった。課題として、採用状況に関係なく、まずは自身が声を挙げ、実践しようという意識の改善が必要である。また、養護教諭が複数配置校の場合は、作成することで互いの活動内容の方針を揃えることができ、効果的な連携ができる。1人のみが作成するのではなく、相手の養護教諭と協力しながら進めていくことが大切である。

〔必要性〕 カテゴリーの中では、「学校に求められていない」「他教諭の興味がなさそう」などの意見が述べられた。結果によると、41.2%が職員会議で検討し全職員に周知しておらず、全ての校種において全国結果4)よりも低率という結果であった。子どもの健康課題と実施に向けた方策は、保健室にとどまらず、全体の共通目標として推進されなければならない。そのため、全教職員の理解と協力を得る必要がある。養護教諭は他教諭に働きかけ、保健室経営計画の内容を積極的に発信していくことが大切である。例えば、年度初めに職員会議で計画を提示し、学期ごとに経過を報告する、書類にまとめて誰でも閲覧できる場所に保管するなどの方法が実践できる。学級経営の視点を持った担任の意見や、教室での子どもの様子を知る先生方の意見を聞き、内容を検討し直すこともできる。

また、75.6%の養護教諭が計画を学校医や保護者に周知しておらず、これはA県の課題であると考えられる。計画を周知することで、健康課題に対する方策や養護教諭の職務についての理解が得られやすくなると思われる。このように、学校の関係者が保健室経営計画について理解を深め、全体で協力して取り組むことが大切であり、児童生徒の健康の保持増進に寄与することが期待できる。

## VI. 結論

本研究では、A県教育委員会主催の講習会に参加した養護教諭を対象に、各学校における「学校保健計画」「保健室経営計画」の具体的な実施内容について調査を行い、

実践における課題を検討した。その結果、アンケート調査から以下について明らかになった。

1. 約9割の養護教諭が学校保健計画の作成(参画)に取り組んでいた。
2. 5割を超える養護教諭が保健室経営計画を作成していた。作成割合に採用状況による差はみられなかった。
3. A県の保健室経営計画の自己評価の実施率、職員会議で検討し全職員に周知している割合は全国と比較して低率であった。
4. 保健室経営計画を作成していない養護教諭の自由記述による理由は、「忙しさ」「助教諭」「必要性」「初任校」「知らなかった」「作成上の問題」「校種」があげられた。

## 謝辞

アンケート調査にご協力くださいましたA県の養護教諭の皆様へ心よりお礼を申し上げます。

## 文献

- 1) 文部科学省(2008):中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」
- 2) 文部科学省(2008):「学校保健法等の一部を改正する法律の公布について」
- 3) 新開美和子, 田嶋八千代(2015):学校保健を学校評価に位置づけるための研究—課題解決型保健室経営計画を基盤として—, 日本養護教諭教育学会誌, pp.3-12
- 4) 公益財団法人日本学校保健会(2021):学校保健の課題とその対応—養護教諭等に関する調査結果から—(令和2年度改訂)
- 5) 大野泰子(2010):保健主事の役割にみる保健室経営の進展, 鈴鹿短期大学紀要 30, pp.89-96